

未来都市創造に関する特別委員会 市民報告会 記録

日 時：令和6年4月16日（火）午後6時0分～午後7時31分

場 所：市会本会議場

出席者：未来都市創造に関する特別委員会委員

委員長 黒田 武志

副委員長 岡田 ゆうじ

理 事 高橋 としえ 吉田 謙治 味口としゆき 諫山 大介

委 員 なんのゆうこ 萩原 泰三 川口 まさる かじ 幸夫

門田 まゆみ 赤田かつのり 吉田 健吾 しらくに高太郎

坊池 正

議 事

(午後6時0分開会)

○**理事**(吉田謙治) 皆様こんばんは。今日はこの神戸市会の未来都市創造に関する特別委員会の市民報告会にお越しをいただきまして、本当にありがとうございます。

今日、司会進行を仰せつかっております、当委員会の理事を務めております吉田謙治と申しますのでよろしくお願いを申し上げます。

開会に先立ちまして、御来場の皆様に少しお願いがございます。

本日の会議中は、報道機関や市会事務局を除いて、写真撮影とかビデオ撮りはできませんので、御注意をお願いしたいと思います。

なお、本日の報告会の模様はインターネットで配信されますので御理解をいただきたいと思っております。私ども本会議やら委員会というのは、既にインターネット放送をしております、今日の市民報告会もインターネットで放送させていただきます。

そして、携帯電話は電源をお切りになるか、マナーモードに設定をお願いいたします。会場内では飲食及び喫煙は禁止でございます。

それから、皆様のお席でありますけれども、前に黒い名前立てがございますけれども、お手を触れないようお願いいたします。

今日は議場での開催ということで、この本会議場に初めてお入りになる方もおられるかと思っておりますので、簡単にこの議場の説明をさせていただきたいと思っております。

今、皆様方が座っておられる席は、ふだん私どもが着席をいたしております議員の席でございます。そして皆様から向かって左側ですね、ちょうど私が立ってるほうですけれども、こちらがふだん、市長、副市長、各局の局長が座る席でございます、向かって壇上から右側でありますけれども、こちらのほうは、市長の部局とは別に独立行政委員会といたしまして、教育委員会ですとか、人事委員会ですとか、あるいは選挙管理委員会の人たちが座る席になってございます。

今日は、それぞれこの最前列、私がおります皆さんから御覧になったら左側に当委員会の理事の皆さん、右側が各委員の皆さんが着席をいたしております。

それでは、本日のスケジュールを御説明申し上げたいと思っております。

まず、当委員会の活動報告として令和5年度の未来都市創造に関する特別委員会の活動、そして市長への提言をいたしましたので、市長への提言内容などについて説明をさせていただいた後、質疑応答の時間を設け、御来場の皆様から事前に御質問をいただいておりますので、この御質問にお答えをしてみたいと思っております。

終了予定時刻は午後7時30分を予定しております。

それでは最初に、未来都市創造に関する特別委員会の委員長でございます黒田武志議員から御挨拶を申し上げます。委員長、どうぞよろしくお願い申し上げます。

○**委員長**(黒田武志) 皆様こんばんは。ただいま御紹介をいただきました未来都市創造に関する特別委員会の委員長を拝命しております黒田武志と申します。

本日は平日のお忙しい中、市民報告会にお越しいただき誠にありがとうございます。

当委員会は、議会の立場から独自に調査、政策提案を行うことを目指し、平成26年5月に設置されて以来、これまで6回にわたり市長に提言を行ってまいりました。令和5年度の調査項目は、全国的な人口減少トレンドの中で、DX、働き方改革の進展等も踏まえながら、定住人口の増加、

人口減少対策につながる魅力ある神戸のまちづくりや、未来志向の都市政策の在り方を基本テーマとしました。

この基本テーマに基づき、幅広い観点から参考人の意見聴取や行政調査を行い、本日出席しております委員の皆さんと共に、活発な議論を経て、15項目の提言にまとめました。先週4月8日に久元市長へ提言書を提出したところであります。

詳細につきましては、本日の次第にあります委員会活動報告の中で、正副委員長並びに各理事や委員の皆さんから発言をしていただきます。その後、質疑応答の時間もございます。様々な観点から貴重な御意見をいただきながら、市民の皆様と議会との相互交流を促進し、有意義な時間となりますことを願ひまして、開会の御挨拶とさせていただきます。

本日はどうぞよろしくお願い申し上げます。

○理事（吉田謙治） 御挨拶は以上でございます。

次に、早速委員会活動の報告に入らせていただきたいと思います。

令和5年度の委員会活動について、当委員会の副委員長をお務めいただきました岡田ゆうじ議員から御説明を申し上げます。岡田議員、よろしくお願いします。

○副委員長（岡田ゆうじ） 岡田でございます。皆様、お手元の資料の一番最後のページになっているのではないかと思います。令和5年度の委員会活動状況というものの資料を御覧いただきたいと思ひます。5月にこの委員会発足をいたしまして第1回目、まず黒田委員長、そして私、副委員長の岡田の選出を行った後、今日司会をしていただいている吉田謙治先生以下の理事の選出を行いました。これは人事の関係であります。

この間、今年のテーマをどうしようか、何にポイントを置くかということで、先ほど黒田委員長から御説明がありました少子化の中でまちづくりをどのように進めていったらいいかということを中心に据えたわけでありまして。

そして、7月25日に平場の委員会を開かせていただきまして、本年度のテーマ、人口減少社会の中でのまちづくりと、それに対抗する様々な施策を検討するという、そして、参考人を何人かお呼びをして御意見を賜ろうということを決意いたしました。

第3回目以降は、前のプロジェクターを御覧をいただきたいと思ひます。まず、参考人の——初めてお越しいただいたのは、中央大学の文学部の山田昌弘教授であります。昔、「希望格差社会」という本を出されて、ずっと社会学の専門としてやってこられまして、人口減少、少子化対策についても、第一人者でいらっしゃる方です。

中身は、結婚をした家庭はそれほど子供の数は変わっておらないんだけど、少子化の一番の原因は未婚率であると。特に2020年の最新の資料では、30歳から34歳の未婚率が男性の場合52%、要は半分の方が30歳と34歳の間で結婚しておらない。50歳の段階でも、男性の3分の1、4分の1近くが結婚していない。この未婚率の上昇こそが一番の原因ではないかと。

その原因として何があるかという、やはり年収が低くて、安心を将来に築けないために、なかなか家族をつくったり、そして子供を育てようという環境にならないのではないかとということで、様々なデータをお示しになりまして、結婚相手に望む年収——9割以上の女性が400万円以上の年収を望んでいるけども、実は男性の4分の3、75%が年収400万円以下だと、このギャップの問題でありますとか、あとは共働き家庭は増えたんですけども、1985年には930万だった片方の方が働いている世帯が、2021年には450万まで減った。だから450万ぐらいが共働き世帯に変わったわけでありまして、夫婦ともにフルタイムの家庭というのは実はこの40年間全く変

わっていないと。でも逆に、例えば妻であるとか、片方がパートに出た世帯というのは400万に増えた。だから実際、共働きが進んでいるといっても、パート世帯が増えただけであって、やはり夫の収入に頼らざるを得ない、そうした社会的な構造問題があるんじゃないかということ、全体の少子化問題についての御講演をいただきました。

次が、第4回であります、島根大学の関教授からであります。関教授は島根県の海士町のまちづくり、この人口減少対策について事例を交えて御説明いただきました。

社人研——人口問題研究所の予測では、2022年に1,700人、2,500人から1,700人にまで人口が減ると言われていた海士町が、実際には20年たっても1,700人まで減らずに2,300人、ちょっとだけ減ることにとどめられたと。だから、社人研がこういう予測をしてても、自治体の努力によってこれが変えられるということの事例をお示しをいただきました。

実際には、その海士町、Uターンであるとか、Iターンであるとか、様々な現役世代の方がこの海士町に来ていただけるような施策を展開しているということでもあります。

また、過去のこの講演の中身は全部、議会のホームページに動画で公開されておりますので、また御関心ある方は見ていただきたいと思います。

その中で、様々な施策をお伝えいただいたわけでもありますけれども、国土交通省が小さな拠点という概念を設けておまして、都心部に行かなくても、地域の、もう歩いていける徒歩圏内であるとか、本当に生活圏内の中で全てが満たされる、そうした小さなクラスター型の集落生活圏というものをつくっていけば、都会でなくても、こうした自立的な人口減少対策というものができるといって一例をお示しをくださいました。

次に、川崎重工の加賀谷執行役員が御講演に来てくださいました。AIとロボットを活用した人口減少対策でありました。

2030年、もう5年後ぐらいでありますけれども、どれぐらいの労働人口の不足になるかということで、労働需要は7,000万なのに、労働の供給は6,400万人しかいない、要は少子・高齢化が進む中で600万人の労働人材不足が見込まれているという中で、どのようにしたらいいか。それはやはりAI、そしてロボットといった最新の技術を使って600万人の人手不足を補う。企画書の作成であるとか、見積書の作成であるとか、仕様書の作成、図面の作成、作業指示書の作成、出荷検査、合否判定、荷積み、かなりの分野でAIというものが活用できるため、こうしたものを人口減少社会の中で、しかし、持続可能なまちづくりの観点から活用していくべきだということ。

そしてロボットのこともお話しいただきましたが、Microsoft AI Co-Innovation Labというものが世界で本当に数拠点しかないわけでもありますけれども、この日本の中では神戸が選ばれましたので、AI Co-Innovation Lab等、民間の活力を通じた神戸のものづくりというポテンシャルとのシナジー効果を生かしたまちづくりを進めていただきたいというような知見をいただきました。

そして、参考人の最後が東海大学の教授の河井先生であります。広告であるとか、シティプロモーションの御専門の方でありました。この方は、講演は難解だったんですけども、中身は非常に充実をしまして、私もいろんな本会議で質問するときの参考に一番なったなと思うわけでもありますけれども、マズローさんという方の議論を用いて、人間はどういうときに、この幸せという欲求が満たされるのか。生理的な欲求、もちろん食べたり、住んだりということ、安全であるということのほか、やはり社会として、社会の中で仲間と交わる、そして他者から認められる、そして自分の存在を認められる、自己の力を発揮したいという、この5段階の欲求を満たすこと

で、自分には意味があるんだという思いが幸福をつくる。今日のいただいた質問の中にもあるわけでありすけれども、その単に神戸が好きだと、神戸で生まれ育ったから、単に神戸が好きだというのではなくて、シビックプライドというものを強化して神戸で生まれ育ってない人も神戸を愛し、神戸に定住化していただかなくちゃいけないと。その一番の肝は、やはり参画であって、地域への参画が向上することによって、地域のさらなる魅力を発見ができる。それによって、ほかの市民に対しての推奨ができる。そしてさらに市外からの認知度が高まって、地域魅力の創造や発信強化が行われて、シビックプライドの強化が行われるという好循環がこのシティプロモーションの中でなされることによって、住んでる1人1人が自分には意味があるんだというふうに思っただけなのが一番理想的なまちづくりであり、シティプロモーションであるというような御講演をいただきました。

最後に、12月になりまして、実際の行政調査であります。

朝早くに出発をしまして、夜帰ってきまして、本当に弾丸視察であったわけでありすけれども、岡山県は奈義町というところに行っていました。岡山県の奈義町は、合計特殊出生率が2.95ということで、日本で1番の出生率を達成したということで、大変話題になっているところでありす。これが全員の集合写真でありますけれども、町長以下お出迎えをいただいて御説明をいただきましたが、やはり全国で1番、2.95の出生率ということが大変話題になっておりまして、当日も私たちだけじゃなくて、ほかの自治体と合同で行いましたし、ほぼ毎日複数の団体が視察に来ているというような状況でありました。

何が一番決め手になっているのか、2.95で日本一だということですので、そういう機運が高まって、町全体が盛り上がっているというのがありますが、1つは工業団地であります。このサンライズの岡山工場であるとか、本当に交通の便の悪い、不便なところなんですけれども、工業団地をつくって——東山工業団地というところでありすけれども、職場の誘致に成功しているということ。そして、もちろん交流広場というものをつくって、子育てしている方が地域で孤立しないように支えるのは当然でありすし、あとはこの奈義しごとえんというところで、例えば奈義町の農家の方が、農作業を手伝ってもらう人が1人必要だといったときに、なかなか1人フルタイムで農作業やってくれるという人を探すわけにはいかないわけですが、例えば、午前中、稲の運搬だけやってくれる人とか、午後、皮をむくだけの人とか、土を——何ていうか、農作物から洗い落とす仕事とか、それであれば、子育てしながら片手間で2時間なり、空いた時間で活動することができますので、だから本来1人でやるような仕事を3人、4人に分割をして、そして地域の、例えば子育て中で今休職している方とか、そうしたものにあっせんをしていくというような取組をしておられました。

もちろん、ほかの自治体でもこういうことをやってるわけでありすけれども、特に奈義町というところは全国1番だという自負がありますので、本当にやるべきことを熱を入れて一生懸命やってるなという印象でありました。

こうした参考人招致と行政視察を経て、第7回、第8回、第9回と3回の議論をいたしました。

これから黒田委員長のほうから説明があります提案書の中身について、これはこうしたほうがいいんじゃないかとか、これはちょっと我々認められないみたいな、割と真摯な議論があったところでありす。

私たち、こうした活動を通じて、これから黒田委員長が御説明申し上げます提言書の作成に至ったというところでありす。

今年度の活動報告は以上であります。

○理事（吉田謙治） 続きまして、今報告をさせていただきました活動を通じて、議論・検討いたしました市長への提言の内容につきまして、黒田委員長のほうから御報告申し上げます。

○委員長（黒田武志） 私から提言内容の御説明をさせていただきます。

先ほど、岡田副委員長から委員会の活動報告の説明がありましたとおり、本年度の調査内容に基づきまして様々な専門家、有識者の方々を参考人としてお招きし、委員間討議を経て最終的に提言として15項目にまとめました。

時間の関係上、簡潔にはなりますが、可能な限り提言項目の趣旨や盛り込まれた背景について御説明をさせていただきます。

提言内容は、この委員会の活動を通して策定されたものですので、先ほど岡田副委員長の説明と一部内容が重なることを御了解願います。

まず1点目、部屋数等、子育て世帯が住みやすい住環境を市が積極的に整備・支援するとともに、新婚家庭や一人世帯等への住宅支援も拡充すること。

こちらは、参考人招致した中央大学、山田教授の意見聴取を参考に本提言を盛り込みました。これを公で言うと炎上する案件だと言われておりましたが、収入の不安定な男性が結婚相手として選ばれないという事実は、30年前から変わっていないと。この収入が不安定な男性でも女性に選ばれるようにする必要があるとのことでした。これにつながる政策を行わなければ、少子化対策にはならない。その上で、有効な少子化・未婚化の対策はあるのかということで、国や政府ではなく、この自治体ができる行政の具体的な施策のアイデアとして、新婚家庭や子育て世代に対して住宅費補助を手厚く支援するということであります。

神戸市は都市部であるため、一人暮らし補助も有効な施策とされておりまして、地方からの移住を促進する一因になり得ると考えます。

続きまして2点目、若者や女性が働きやすい雇用環境を整備することや、正社員雇用率を上げる等、若年層の所得を底上げする政策を官民連携して促進していくこと。

少子化が深刻化する日本の現実として、少子化は結婚や出産だけの問題ではないと。1989年から2019年の平成の時代に日本で起きた4つのトレンドがあるということで、1点目は少子・高齢化、2点目は経済の低迷、3点目は格差社会の進行、4点目は男女共同参画の停滞、こういった背景がありまして、この4つのトレンドは相互に関連しております。

山田教授の講義では、まず若者の正規・非正規の格差を是正することによって収入を底上げし、フリーランスや非正規雇用の人を支援していく必要があるとのことでした。男性は仕事、女性は家事という考え方に反対する低収入の男性は結婚しやすいというようなこともあり、女性も働き続けられる環境を整える、また、多様な家族を認めるなど、この社会保障によって子育てを下支えすることが必要であります。

こうした事項に関連するきめ細かな施策を行いながら、地方自治体として、若者や女性の就業環境を改善し、正規雇用の拡大や所得の増加を促進していくという趣旨であります。

3点目、子育て世帯の教育費の経済的負担を軽減するため、誰もが平等に良質な教育を受けられる環境を整備するとともに、多子世帯の支援をさらに拡充すること。

日本のこれまでの政策の不十分な点として、高等教育費の軽減がほとんどないと、山田教授から御指摘をいただきました。子供を産むときに考えられるのは、高校卒業後、お子さんが大学や専門学校に入ろうとしたときに、学費は心配しないでねと言えるかどうかということと、あとは

多くのヨーロッパ諸国では、高等教育費は無償であります。この日本の現状として、結婚しない人が4分の1いるために、この少子化が起きているにもかかわらず、結婚支援として、特に経済支援がほとんど入っていないということで、今、奨学金を借りて結婚できないとか、また不安定な収入の若者が増えているから結婚できないと、そういった背景がありまして、今回提言項目として盛り込みました。

4点目、晩婚化や未婚化に対処するため、行政主体のコミュニケーション機会の提供等、結婚意欲を高める取組を行うこと。

こちらは神戸市ではないんですが、兵庫県には結婚を希望する独身男女に新たな出会いの機会や情報を提供する結婚支援を行っておりますひょうご出会いサポートセンターがございます。二重行政にならないよう、県市連携を強化しながら、そういった取組を推進していくということがあります。

5点目、地域活性化に当たっては、市民の活動が持続可能になるよう、地域間連携を強化するとともに、地域活動の拠点となる集会所等の公共施設の利活用や整備を促進すること。

こちらは各地域の市民の方々が集まる公共施設は市内に様々ありますが、そういった各施設の情報をより広く公開して、多様な世代の市民の方々がより有効に活用できる方法を検討することが重要であります。これによって、持続可能な市民活動を促進し、地域間の連携を強化していくということであります。

ただ、委員間討議の中では、この地域福祉センターに関しては、条例に基づく公共施設で使用制限が定められているので難しいのではないかという趣旨の意見などがありまして、他の施設と異なるため、今後さらに検討が必要であるということは申し添えておきます。

6点目、特色ある教育課程を推進している市立高校において、神戸市内のスタートアップ企業との起業家精神を育む連携授業を導入すること。

こちらは、神戸市は様々なスタートアップ支援の取組をしておりますが、それらの施策の中で、物をつくる場、ラボの役割が欠けているということを参考人招致した川崎重工業、加賀谷氏から御指摘いただきました。この空白を埋めるために、この川崎重工業と神戸市が連携し、誘致したマイクロソフトのオープンA Iなどのラボを活用し、スタートアップ企業の成長を支援していくということであります。

7点目、市内中小企業への支援を通じ、再生可能エネルギーのさらなる普及・促進をすること。

こちらは、島根大学、関教授の意見聴取で島根県の事例を参考に御説明がありました。化石燃料は、稼いだお金がこの域外に流出いたしますが、この再生可能エネルギーは、この地域内で循環するということで、市内中小企業への政策転換を図り、新しい産業や雇用を生み出していくという趣旨であります。

8点目、市民の可処分所得を増やすため、さらなる医療費等の負担軽減に取り組むこと。

これは自治体として、子ども医療費の無償化や国民健康保険料や介護保険料の負担軽減をすることに努めることが大切であります。

そのことによって、可処分所得を増やし、消費を拡大させ、域内経済の好循環をもたらしていくという趣旨であります。

9点目、2025年問題と言われる介護離職、親なき後問題、独居高齢者、孤独死等の問題解決に向けた施策に注力すること。

国民の5人に1人が後期高齢者、75歳以上という、この超高齢化社会を迎えるこの日本の現状

において、本提言は重要な視点でありまして、これらの施策を通じて、本市として今後必ずやってくる介護難民、障害難民を見据えた2025年問題に対処し、地域の高齢者の生活改善と支援を行っていくという趣旨であります。

10点目、市内中小企業やスタートアップ企業がMicrosoft AI Co-Innovation Lab等のAI・IoTソリューション支援機関を活用してチャレンジできる環境を整備し、国内外から高度人材の流入につなげていくこと。また市役所のDX化をさらに進めること。

川崎重工業の加賀谷氏作成のMicrosoft AI Co-Innovation Labの資料、こちらを御覧ください。

6番と関連いたしますが、一例として、神戸大学は2025年に、特に情報系の人材育成を目指す学部を新設いたします。この取組に際して、文科省からこの一番よいクラスの評価をされまして、年間20億円の補助金を獲得いたしました。この補助金の獲得には、このMicrosoftのAI Co-Innovation Labの効果的な活用も一役買っておりまして、今後は神戸大学とラボの連携については議論が進んでいく予定であります。

そのことによって、この神戸の経済特性に適した高度人材を国内外から呼び込むことにつなげていくという趣旨であります。

11点目、スーパーコンピューターを神戸の特色として生かし、市政や市民生活の中でスーパーコンピューターが親しまれる機会を増やすこと。

私たち一般の市民は、ふだんスーパーコンピューターに直接関わることなく、その存在は市民生活に根づいていないという現状があります。しかしながら、この世界最高水準のスーパーコンピューターが神戸にあるという貴重な資源を神戸市の政策や市民生活の向上に生かすことはできないかという観点であります。

委員間討議では、例えば、海外の例を参考に、スーパーコンピューターを利用して、半自動運転のタクシーや交通規制、また医療診断などの課題解決に活用できる可能性があるとのことでした。実際の利用や適切性については、今後さらに議論を深める必要があると考えます。

12点目、労働力不足への対策や女性やシニア等の働く機会の増大のため、人とロボットが協働するまちづくりを推進し、AIと神戸ならではのものづくり技術との融合によるロボット等の開発を支援することです。

こちら、先ほど岡田副委員長も資料を使われましたが御覧ください。

この2030年には労働需要7,073万人に対して、この労働供給が6,429万人と、644万人の人手不足が予測されております。この644万人の人手不足を埋める対策として、働く女性やシニア、外国人を増やす、また生産性を上げるなど、様々な取組がありますが、今回の提言項目の趣旨は、人とロボットの協働であります。現在、グローバルにおける全産業のロボット導入はわずか34%でありまして——ただ、人が普通にやっていることをロボットで実現することは極めて難しいんではありますが、生成AIの登場によって、ロボットをより簡単に誰でも扱える時代が目の前に来ております。

こちらの資料ですね。この医療・介護では、このロボットを活用したこの業務の効率化によって、この患者に寄り添う時間を増やすためのソリューションが考えられます。

次の資料をお願いします。

介護・医療だけではなくて、ほかにもホテルや駅、空港、商業施設やオフィス、個人間などで

人とソーシャルロボットが協働するまちづくりを推進することによって、業務の効率化を図りながら、労働力不足へ対応していくということでもあります。

続きまして、13点目、ライフステージの変化を研究・分析し、ターゲットを絞った集中的なプロモーションや戦略的・効果的発信、職員の意識改革等を行うことで、魅力的な市政と選ばれるまち神戸のシティプロモーションを効果的に進めること。

こちらは、東海大学、河井教授からの意見聴取を参考に盛り込んだ項目であります。今日は市民報告会ということで、分かりやすい例を申しますと、お隣の明石市の子育て支援策が充実しているというイメージがあって、神戸から明石に移り住む子育て世帯が増えて、本市からの人口流出につながっているという事態がありました。近年、神戸市も見劣りしない子育て支援施策を行っております。

議会でも、この点については度々議論されておまして、情報発信あるいは広報戦略について子育て世代の御両親、あるいは学生などの世代に、本市の子育て支援の施策をしっかりと知っていただくような取組をしていかなければならないという課題認識がございます。

このように一例を申しましたが、本提言の趣旨は神戸市と明石市の関係だけではなくて、また子育て支援に限定することなく、神戸市の各局が、より充実した施策展開を行いながら、神戸市全体——また区単位、あるいは地域の単位でも結構です——そういったターゲットを絞った集中的なプロモーションを行いながら、戦略的かつ効果的な発信をすることで、選ばれるまち神戸として認知してもらえよう、この職員の意識改革も含め取り組んでいただきたいという趣旨で盛り込んでおります。

14点目、高いシビックプライドを持った地域の担い手を創出し、神戸に対する愛着と定住意識の向上を図ること。

人口減少下にありますこの神戸市において、人材や物、資金、情報などの地域資源は大切であります。この最も重要な資源の1つとして、この地域の担い手が上げられます。

神戸を愛すると——先ほど岡田副委員長からの話もありましたが、この神戸を愛するという郷土愛だけではなくて、市民参画を推進してくれる人材の発掘が重要でありまして、そのことによって高いシビックプライドを持った地域の担い手が創出されていくと考えます。この担い手というのは一般的に、地域の様々な活動を担う人材のことではあります。この神戸を担う人材が、必ずしも神戸の住民票持っていないといけないということではなくて、例えば、神戸市外にいる西宮の人であるとか、大阪の人であるとか、あるいは過去に神戸に暮らしていて、今は市外に住んでいるとか、そういった方が神戸がよりよくなるために支援をしたい、神戸の魅力を伝えたい、そのような思いを持って行動していただければ、それは担い手、担う力という形で考えることができます。それを関係人口という言葉で、近年では呼んでいるようでもあります。

15点目、最後ですね。子育て世帯に悩む家庭への支援体制を強化し、神戸市内の保健所や関連機関で働く専門家同士の連携を促進することで、子育ての安心感と地域全体で子育てをする機運の醸成を図ること。

こちらは本委員会の行政調査で訪問しました岡山県奈義町を参考に盛り込みました。

先ほどの説明もあつたとおり、奈義町は、2005年は合計特殊出生率が1.41まで下がっていたんですけども、2019年に2.95まで回復した、少子化対策の奇跡の町として注目を集めております。ただ、陸上自衛隊の駐屯地の再編によりまして、この翌年は2.2まで下がりまして、出生率の維持も難しい状況のようでありまして、増減によって毎年一喜一憂することはないということであ

りました。

こちらは、中心部から半径2キロ以内に人口の8割が定住しておりまして、役場や美術館、図書館、保育園、幼稚園、小・中学校、そして子供の見守り施設や、子育て中の母親等を対象とした職労あっせん施設や、定住促進住宅、そして市が誘致した工業団地、病院などが立地するコンパクトシティであります。この高い合計出生率の鍵は、一言で言えば安心感であるということにあります。

住むところがあって安心、働くことができ安心、子育ての負担が軽くなって安心、子育ての悩みや喜びが共有できて安心、町のみんなが子育てを応援してくれて安心ということで、少子化対策は、子育て世代の問題ではないと。少子化によるこの人口減少は、奈義町に住む全ての人に関係する課題であり、住民と一緒に課題を考え、この少子化対策は最大の高齢者福祉であると、そういった考え方が町全体で共有されておりまして、少子化対策、子育て先進自治体としての強い思いと機運を感じました。

この奈義町の取組を人口150万人規模の政令市である神戸市でできるのかということですが、先週市長に提言書を提出した際におっしゃっていたことは、規模の小さい自治体の行政運営から学ぶことはたくさんあると。例えば、神戸市では西の佐用町であるとか丹波篠山市、こちらに職員を派遣しているんですけども、もう相当参考になることがあるということをおっしゃっておられました。

こういったことで、この奈義町の先進的な取組から得たこの本提言項目は、今後、神戸市の施策として検討されていくと思います。

以上、15の提言項目について簡潔に御説明をさせていただきました。今後は、この提言書の作成にとどまらず、本提言内容を議会と当局で連携しながら、人口減少社会を見据えた新たな時代の神戸のまちづくりを推進していきたいと思っております。

御清聴ありがとうございました。（拍手）

- 理事（吉田謙治） 人口減少社会をどうするかという大変大きなテーマなので、提言も非常に多岐にわたっております。私たち15人の委員が、それぞれの問題意識を持って取り組んでおりますので、超短時間ですけど、2分以内を厳守していただいて、各委員からこれだけはということのコメントをお話しをいただきたいと思っております。

それでは、まず高橋としえ理事からお願いいたします。

- 理事（高橋としえ） 繰り返しになりますけども、日本の総人口は2008年に――平成20年に1億2,808万人をピークに減少に転じておりまして、人口減少の対策は急務と認識する中、神戸市も2023年10月には150万人を割り込みましたことは御承知のとおりだと思います。

少子・高齢化の進展や急激な人口減少、東京一極集中の進行といった喫緊の課題を克服し、神戸の魅力を最大限に引き出し、好循環へ転換していかねばならないということは言うまでもないと思います。

未来都市創造に関する特別委員会において数回にわたり――先ほどからの繰り返しになりますけれども、講師の先生方をお招きして勉強させていただきました。人口減少を食い止めていくということは、なかなか容易なことではないと思っておりますが、提言書を基に、1つずつ施策につなげていまして実効性のあるものにしていきたいと、そのように思います。

そして、神戸市の魅力を高め、国内外に神戸の魅力も発信できるよう、私たちが微力ながら尽力させていただきたいと、そのように思っております。

加えて、神戸に住んでよかったと、そういうふうに思える神戸市民がより一層心豊かな幸せを感じることができることを望んでおります。

以上でございます。

○**理事**（吉田謙治）　続きまして、味口としゆき理事、お願いします。

○**理事**（味口としゆき）　皆さん、本日はありがとうございます。私のほうからは提言の1ページにあります定住人口の増加、人口減少対策を考えますと、やはり政治の責任で実質賃金が下がり続けている状況を変える、社会保障や教育費の負担増を変えることが必要だと考えています。

提言項目の3では、子育て世代の教育費の経済的負担を軽減するということを明記しました。重い教育費負担の軽減は市民の強い願いであると考えます。最も力のある子育て支援策にもなりますし、家計を支援し、低迷している経済の活性化にも大きな力になると思います。何よりも、憲法は教育の機会均等、つまり、どんな経済的条件でも平等に教育を受ける権利があることを保障しています。

学生の学ぶ権利を保障するために学費の値下げと奨学金の抜本拡充が必要だと考えています。

8では市民の可処分所得を増やすため、さらなる医療費等の負担軽減に取り組むことを明記しています。年金、医療、介護、福祉などの社会保障は、憲法25条に保障された国民の大切な権利です。同時に、社会保障は経済の重要な部分を占めています。社会保障が削減されれば、家計の負担が増え、所得は減ります。さらに生活不安、将来不安を増大し、消費と経済への大きなマイナスとなります。

兵庫県下で中学校卒業まで医療費の一部負担金を取っているのは神戸市だけです。子供の医療費の完全無料化をはじめ、医療費等の負担軽減が必要だと考えます。

以上でございます。

○**理事**（吉田謙治）　続きまして、諫山大介理事お願いします。

○**理事**（諫山大介）　失礼いたします。理事として1年間委員会運営に関わらせていただきました。人口減少というテーマが非常に大きいですから、主要会派より選んだ参考人からの意見聴取を中心に、多岐にわたる政策の勉強をしたのが大きいかと考えております。

所属しておりますこうべ未来の会派の提言案としては、人口減少対策と市の少子化への対応、働く場の創出、持続可能なまちづくり、シティプロモーション、この4つに絞りまして、A4、1枚で提出させていただきました。

そのうち、提言項目の3番でありますとか、6番の神戸市内のスタートアップ企業との連携でありますとか、9番の介護離職、親なき後問題、孤独死などの対応、10番、14番というところに盛り込んでいただいております。

スタンスの異なる会派・議員が議論したこの提言でありますので非常に意義があるものと思っております。市長との懇談でも密に意見交換できたのが財産かと思いますが、令和7年度以降の神戸市の予算に対しては、この提言がどう生かされているかも引き続きウォッチしていきたいと思っております。

以上でございます。

○**理事**（吉田謙治）　続きまして、坊池　正委員お願いします。

○**委員**（坊池　正）　ありがとうございます。私は、震災で――阪神・淡路大震災で大変、神戸が大きな打撃を受けました。その復旧・復興に、どうしても注力しないといけないという時代が過ぎてきました。その中で少子・高齢化が進んで、その辺が少し神戸は遅れたところがあるんでは

ないかないうふうに思っております。

それと、これからというときに、コロナ禍がありました、3年、4年という。その間に社会は止まった状態になりました。その間に地域の人々のつながりも、いわゆる地域コミュニティも大分弱くなっております。この辺で今回いろいろな提言させていただいておりますけれども、まず人と人とのつながり、コミュニティを強く取って、いろいろな施策に展開していかないといけないというふうに思っております。

それと、もう1つは、神戸市のいいところをもっと高みに上げていかないといけないんじゃないかというふうに思っております。たくさんよいところがあります。しかし、現在のところ、まだそのいいところが線で結ばれてないというふうに感じております。この辺、しっかりと神戸の強みを日本全国に発揮するようにつなげていって、さらなる高みへ神戸を上げないといけないというふうに思っております。今後、どのようになっていくか、まだはっきりと分かりませんが、しっかりと努めていきたいというふうに思っております。

ありがとうございました。

○理事（吉田謙治） 次に、しらくに高太郎委員をお願いします。

○委員（しらくに高太郎） しらくにと申します。今委員会で提言項目で、このたびは1番目に――新婚家庭や一人世帯等への住宅支援の拡充ということで1番に上げさせていただいております。神戸市も独り親世帯の家賃補助やとか、あるいは平成25年からは、この親子世帯の近居とか、同居の住み替えをしたときの補助とかの制度があるんですけども、まだまだ利用の実績が大変少ないというふうに私も感じておまして、この委員会に私も現在所属しておるんですけども、この提言を機に、果たしてこの神戸市の家賃補助制度がきちっと機能しているのかどうか、有効なのかどうなのかということ、しっかりと当局に対しましても、チェックを含めて議論していかなければならないという気がいたしております。

本日も皆様からの御提言等ございましたら、御意見いただきながら、生かしていくことができればと考えております。

本日は、大変遅い時間から御出席をいただきまして、誠にありがとうございます。

○理事（吉田謙治） 次に、吉田健吾委員をお願いします。

○委員（吉田健吾） 人口減少、少子・超高齢社会におきまして、今までの固定概念にとらわれることなく施策を実施していく必要があるというふうに思っております。

先ほどの正副委員長の報告にもありましたけれども、岡山県の奈義町においては、軽作業などの短時間労働に対して高齢者もそれを担っていますが、子育てをしている保護者もそれに携わっているというところの中で、特に何回かに1回は、その仕事をやっている保護者の子供を別の保護者が見ないといけないという仕組みがありまして、これは自動的に助け合いをする仕組みができていくところに非常に関心を持ちましたし、また子供にとっても保護者以外の大人と触れ合って育っていくという、地域の中で育っていくといういい環境だなというふうに強く感じました。

神戸市におきましても、障害者の超短時間雇用というような枠組を推進をしております。この長時間働くことが難しい方々というのは、障害者にスポットライトを当ててこの施策を進めておりますけれども、今回の奈義町の視察において、非常に共感をする部分がありましたので、子育てをしている保護者の方々で長時間働けない方、また現在ひきこもりだけでも、これから仕事をして、外に出て仕事をしたいなと思っている方、はたまた高齢者の方もですし、フルタイムで働くことが難しいと思ってる方々は、ほかにもたくさんいると思いますので、こうしたところ

にもしっかりとスポットライトを当てて、今までの固定概念にとらわれない施策の展開を神戸市が推進していくように、この委員会で得た学びをしっかりと生かして今後も取り組んでいきたいと思えます。

ありがとうございます。

○理事（吉田謙治） 次に、川口まさる委員をお願いします。

○委員（川口まさる） 神戸市会議員の川口まさるです。まず、本日は未来都市創造に関する特別委員会の市民報告会にお越しいただき、誠にありがとうございます。

本委員会は、人口減少社会を見据えた新たな時代の神戸のまちづくりに関する必要な事項について調査することを目的として設置されています。この人口減少社会を見据えるとは、人口減少を少しでも食い止めるべく対策をするという意味にも取れるし、あるいは人口減少社会への適応を目指すという意味にも取れます。ただ、少なくとも日本の人口は減少してきており、神戸市だけが特異的に人口が増加するという未来は想定しがたいと私は思っております。

そのような中、本委員会においては、神戸のまちづくりに関して大学教授など4名の参考人から意見を聴取するなど調査し、提言を取りまとめました。

この中の1つには、例えば誰もが平等に良質な教育を受けられる環境を整備するという項目も含まれております。提言項目の3番ですね。私は特に初等教育を高度化することで国民の基礎学力を高めれば、国民の労働生産性は向上する可能性もあると考えております。

労働力人口が減少する中であっても、全要素生産性を底上げし、経済成長できるよう、教育支援につながる施策を実装していければいいなと思っております。

提言書では、そのほかにも複数の項目が上げられております。この提言書について、既に御質問や御意見をお寄せいただいておりますが、市民の皆様の御関心と御協力に改めて感謝を申し上げます。

この後、それらの御質問についての回答なども予定されておりますので、本日はよろしく願いいたします。

ありがとうございます。

○理事（吉田謙治） 次に、なんのゆうこ委員をお願いします。

○委員（なんのゆうこ） 皆さんこんばんは。お集まりいただきましてありがとうございます。私からは、提言項目の1番の部屋数など、子育て世帯が住みやすい住環境を市が積極的に整備・支援するとともに、新婚家庭や一人世帯などへの住宅支援も拡充することについて述べさせていただきます。

子育て世帯や新婚世帯に対する住宅支援は言うまでもございませんが、私としては特に一人世帯への住宅支援を拡充する必要があるのではないかと考えます。理由といたしましては、収入が少ないなど金銭的な面と、親と暮らしていると楽や安心といった精神的な面などから、成人しても親と一緒に暮らしている若者が増えてきております。参考人の山田教授のお話の中にもございましたが、早い段階で親から自立することにより、結婚への意識が持ちやすいのではないかとこの御意見について、私も同居する成人した子がおりますので、互いのためにも子離れ、子の自立、そして親離れ、親の自立が必要ではないかと考えさせられました。

ただ、自立するためには、ある程度の収入が必要となってきますので、その面では提言項目2番の若年層の所得を底上げする政策を官民連携して推進していくことにも関係してくるところでございます。よく思われがちなのが、結婚イコール出産イコール少子化対策と思われがちでござ

いますが、例えば若者が、自立できず、親との同居が続くことにより、ひいては8050問題など、少子化問題だけではなく、社会問題につながる可能性も出てくるのではないのでしょうか。そのためにも、若者の支援の拡充が課題だと個人的には考えております。

今後ともどうぞよろしく願いいたします。ありがとうございました。

○理事（吉田謙治） 次に、門田まゆみ委員お願いします。

○委員（門田まゆみ） 本日はありがとうございます。私からは提言5番の地域の活性化について申し上げたいと思います。

神戸市は昔から地域のことは地域で担うという意識が非常に高く、自治会、婦人会、子ども会、老人会など、地域のコミュニティを形成し、活発に活動を展開されてきた歴史がございます。しかし、現在においては地域コミュニティの維持が非常に難しくなっているという御相談をいただきます。

最も大きな原因としては担い手がいない、社会の変化や生活様式の多様化によって、日中は地域に人がいない。若い人に関心を持ってもらえないといったことが理由だというふうにお聞きをしました。

そこで、逆に若い人の意識はどのようなかなと思って聞いてみましたら、地域や社会の役に立ちたいと思っている人が予想外に多かった。しかし、具体的に何かをしていますかかって聞かれると、いや、何もしてませんと、ぐっと数が減っていくんですね。その理由として、一度引き受けたら、抜けられなくなるとか、あれやこれや役割が増えていって、だんだんしんどくなるとか、一部の人だけで形成されていて参加しにくいとか、拘束時間が長いといった御意見がありました。

社会の変化や意識の変化に沿って、コミュニティの形ってということも、考え方も変化をしていかななくてはならないというふうに感じています。

例えば、自治会の属性はそこに住んでいる人で、職場はそこに勤めている人ということですがけれども、居住地でもなく職場でもない第三の居場所というのが必要なのではないかというふうに感じました。

それは、子育て世帯には集まる場所はあるけれども、子育てが終わった人が集まる場所がないといったところからでした。しっかりと、コミュニティの形成について考えていきたいと思っております。

ありがとうございました。

○理事（吉田謙治） 次に、萩原泰三委員お願いします。

○委員（萩原泰三） 本日は御参加いただきありがとうございます。

私からは、主に項目12と14についてお話をさせていただきます。

都市にとって、この人口減少は都市機能維持をするために由々しき問題であります。しかし、この人口減少は、日本のみならず、先進国、また新興国においても近い将来起き得る問題であります。

そういった観点では、日本はその先頭を行っているわけであり、この人口減少に対してどのように対峙していくのか、これからの取組は世界に先駆けて行われるわけであり、ここでの成果は世界中の人口減少国の都市に還元することができます。

さらには、経済活動においては、人口減少は新たなビジネス・産業のシーズでもあることから、神戸のものづくり企業——これは大企業のみならず、神戸の中小企業の中には世界や日本をリードする高い技術を持った企業も多くありますので、それらのロボットやセンサー、また医療産業

といった様々なジャンルの技術を融合させ、世界に先駆けた開発を支援することは、グローバル貢献都市を標榜する神戸市にとって重要な役割と考えております。

このように、世界に貢献しようとする取り組みは、シビックプライドの醸成にもつながり、神戸で生まれ育った子供たち——今日も来ていただいていますけども、子供たちがこの神戸に誇りを持って、神戸の地で世界中の課題に目を向け、我が事として取り組むグローバル・シティズン——世界市民になるきっかけとも考えており、重要な取組と考えております。

このほか、多岐にわたる分野の15の提言にも共に進めることにより、魅力ある神戸のまちづくりになると考え、本提言をいたしました。

以上です。

○理事（吉田謙治） 次に、赤田かつのり委員をお願いします。

○委員（赤田かつのり） 私は、未来都市特別委員会に委員としてお仕事させていただきました、とりわけこの1年間、神戸の人口減少の実態というものを強く意識させられた1年だったと思います。

私は垂水区の選出なんですけども、駅から離れた郊外の公共施設が次々に縮減・廃止されてきていること、住み続ける理由がなくなってきたという市民からの御意見も時折いただきます。

神戸市が実施した調査結果で、市民が最も期待していること、子育て環境の充実、これが多いんですけども、これと現実との間には乖離があります。そこを正面から解決していかなければならないと思うんです。

11月2日に参考人聴取でこの島根大学法文学部の関 耕平先生に来ていただきましたけども、地域づくりは住民任せではなく、議会や自治体職員がしっかりと役割を果たし、どのように住民と共に地域づくりに取り組むかということの指摘がされましたが、それは非常に大事だとも感じています。

神戸は、阪神・淡路大震災後、著しく正規の市職員が削減されてきています。例えば、保健所は全ての行政区にありましたが、今は1か所です。保健所を元どおりに各行政区に設置し、正規の職員をしっかりと確保し、市民の暮らしと福祉の充実、そして実質賃金の向上と住環境の改善の願いに正面から応える市政への転換が強く求められているというふうに思います。

そして、提言7にあります市内中小企業への支援を通じ、再生可能エネルギーのさらなる普及促進をすることとありますが、化石燃料頼みではなく、再生可能エネルギーの普及で、第1次産業など、従来、地域に根づいていた産業と関連して、共に発展し、地域内で経済が循環することが実現する仕組みをつくるのが大事だというふうに考えます。

ありがとうございました。

○理事（吉田謙治） 次に、かじ幸夫委員をお願いします。

○委員（かじ幸夫） こうべ未来市会議員団の西区選出、かじ幸夫です。今日はようこそ、神戸市議会にお越しいただきました。ありがとうございます。

未来志向の神戸の在り方を考えると、こういう立場で委員会に参画をしてきました。会派の考え方については、先ほど我が会派諫山理事のほうから考えを述べましたので、私はこの提言に基づいて、これから会派として、そしてまた一議員として、しっかりと政策立案、提案に努めていきたいなというふうに今思っています。

一方で、今回、人口減少社会を見据えたというテーマに着目をして、私の立場を申し上げておきます。

150万人、この人口維持のために、例えば他都市から人口誘引をする、そういう施策を立てて実行していくと、こういう立場では私はありません。例えば、何年後に人口問題研究所であったり、神戸市も独自の人口ビジョン出しましたけれども、何年後に140万人、何年後には130万人と、こういう予測にしっかりと向き合って、今その施策を考えていく必要がある、こういう立場です。

これからの若い世代のために、どんな神戸市を残すことがいいのか、未来の時代を生きる若い世代のためにどんな神戸市にしていくのがいいのか、それを今しっかりと備えておく、準備をしていくということがあるなど、ひしひし私は感じてます。

今後、そういうことを意識をしながら、神戸市に対して、当然この提言を軸にしながらですけども、あらゆる観点で未来を見て、しっかり冷静に人口問題を考えながら、施策をつくっていく、若い世代のためにしっかりと政策提案をしていくと、こういう立場ですので、引き続き皆さん、どうぞよろしくお願ひいたします。

私からは以上です。

○理事（吉田謙治） 最後に、私のほうから発言をさせていただきたいと思います。

いろいろと各委員からの思いを御発表いただきましたけれども、この市民報告会を開催させていただいている趣旨でもあるんですけれども、この提言の中身でいくと、5番とか14番とかに関わりますが、要は、市民の皆さんの参画とか協働とか、あるいは我々行政施策を進める上では、公助というのが中心になりますね、公がいろんな支援をする。しかしながら、共助、共の助け合いといいますか、実は現場最前線のことは行政は分かりませんので、この共助のシステムをいかに回復・強化をしていくのかということが一番大きなテーマではないかと思っております。具体的に言えば、自治会も、老人会も、婦人会も、どんどん担い手がなくなってしまって、現場最前線といいますと、個々の御家庭の状況もよく分かりません。発達障害があったり、閉じ籠もりがあったり、ヤングケアラーの問題があったりとか、いろいろするんでありますけれども、こういったところまできちんとやはり手配をしていく、そういうことを何とか回復をし、また維持・発展をさせていただきたい。その上で参画をしていただくと、より市民の皆さんにとってのいい行政が、神戸市政が実現できるものだと思っておりますので、そういうことに力を尽くしていきたいということで提言をさせていただきました。

以上で、未来都市創造に関する特別委員会の活動報告としては、これで終わりたいと思っておりますけれども、これからは最初申し上げましたように、皆さんからあらかじめ8問の御質問をいただいております。これにお答えをしてみたいと思います。

それに先立ちまして、ちょっと委員長のほうから質疑応答について一言申し上げたいと思しますので、委員長、よろしく。

○委員長（黒田武志） 私のほうから一言申し添えます。この未来都市創造に関する特別委員会では、多様な意見を認め合い、会派間の意見の違いを超えて活動を行っております。そのため、各議員の回答も、委員会として的一致した見解ではないことをお含みおきください。また、今年度の提言内容に関連しない御質問についてはお答えできかねる場合もございます。

コメントをする場合は、委員会や議会を代表した意見ではなく、それぞれの議員の意見であるということを御理解いただきますようお願いいたします。

以上であります。

○理事（吉田謙治） それでは、早速質疑応答に参りたいと思います。

まず、兵庫区の中村様からいただいた御質問でございます。

提言の項目13、ライフステージの変化を研究・分析し、ターゲットを絞った集中的なプロモーションや、戦略的・効果的発信、職員の意識改革等を行うことで、魅力的な市政と「選ばれるまち神戸」のシティプロモーションを効果的に進めることに関連いたしまして、具体的に神戸のどのような魅力を、どのようなメディアを通じて発信するのですか。また、それは首都圏を含む全国が対象となりますかという御質問をいただきました。

また、提言項目の14でありますけれども、高いシビックプライドを持った地域の担い手を創出し、神戸に対する愛着と定住意識の向上を図ることに関連しまして、高いシビックプライドを持った地域の担い手の創出は若年層——若い方々の層ですね、市外の流出阻止に資する措置につながられているのか、またそうした層に地域への誇りを根づかせるために具体的にどのような案を考えられていますかという御質問をいただいております。

これにつきましては、高橋理事から回答させていただきます。

○理事（高橋としえ） それでは、兵庫区の中村様の御質問に対して御答弁させていただきます。

地域活性化のために、都道府県の自治体は地元特産品をアピールしたり、ゆるキャラを使って地元を宣伝したりしています。このような自治体ごとの広報活動はシティプロモーションと呼ばれます。

シティプロモーションは自分の住むまちの魅力を創出し、地域内外に効果的に訴求する上で重要な鍵を握ると考えられます。

そこで、本委員会はシティプロモーションの第一人者であります河井孝仁教授に御教示いただきました。河井教授の定義によりますと、地域を持続的に発展させるために地域の魅力を創出し、地域内外に効果的に訴求し、訴求するだけにとどまらず、それによって人・物・金・情報というような資源を地域の中で活用できるようにしていくことがシティプロモーションだということもおっしゃっておられます。

御質問の地域の魅力を発信するためのツールでございますが、インスタグラムやツイッター、フェイスブック、ティックトックなどのプラットフォームを活用することで地域の魅力やイベント情報を発信できるというふうに思っております。

地域の観光名所や特産品、文化的な要素をウェブサイトやブログで紹介することも考えられます。

地域ブランディングを企業や観光協会、NPOと協働して進めるなど、神戸の魅力を全国のみならず、全世界に発信すればよいというふうに考えます。

後半の高いシビックプライドを持った地域の担い手につきましては、地域社会の発展に大きく貢献しており、彼らの熱意と行動は地域社会の質を向上させる力となります。

河井教授は地域の参画意欲は、地域の魅力を語るようになることで向上するともおっしゃっておられました。

また、人々の関与意欲向上を試みることの大切さも重ねておっしゃっておられました。

また、若年層の市外流出阻止に資する措置につながられるようということでございますが、日々のボランティア活動などに自発的に取り組み、地域のような課題に対して提言や行動を起こし、地域のよさを広め、観光客や新住民を引き寄せるための活動に参加してもらうことにより、地域の魅力を積極的に発信すればいかがでしょうか。そのように思います。

以上です。

○理事（吉田謙治） 再度の御質問の御希望もあろうかと思っておりますけど、8つ出ておりますので、

とりあえず全部御回答申し上げたいと思います。

それでは、次に参りたいと思います。西区の橋本様からいただいた御質問でございます。

参考人で意見陳述された島根大学法文学部の関 耕平先生が特に強調していた地域経済における中小企業の重要性について、本計画ではどのように反映されていますか。

地域循環と中小企業との関係についてどのような着眼点で本計画が立案されたのでしょうか。

計画には相変わらずの外部呼び込み型の経済活性化策が並んでおり、従来の失敗を繰り返すのではないかと危惧しております。

特に、今進んでいる王子公園再整備の関西学院大学誘致計画に見られるような大企業誘致に頼る活性化はもうやめたほうがいいのではないのでしょうか。そのあたりの反省はないのでしょうかという御質問でございます。

これにつきましては黒田委員長から回答させていただきます。

○委員長（黒田武志） 私のほうから、まず、どのような着眼点で本計画は立案されたのかについて御質問にお答えします。

これは、先ほど提言内容のところでも御説明した内容と重なりますが、島根大学の関教授の意見聴取にもあったとおり、化石燃料は稼いだお金が域外に流出いたしますが、この再生可能エネルギーは地域内で循環することで、この市内中小企業への施策展開を図り、新しい産業や雇用を生み出していくという趣旨であります。

今回、提言項目の1つとして盛り込まれたこの経緯としましては、各理事の御意見がありましたので、御紹介させていただきます。

気候の危機対策が必要なので、再生可能エネルギーや断熱による省エネ住宅の普及とまちづくり——これは関先生も強調された点であります。気候危機対策ということは国際的にも求められており、神戸のブランドイメージとしても、これに対して熱心に取り組むということは非常に大事であると同時に、ドイツなどに見られるように、再生可能エネルギーの普及で新たな産業や雇用を生むことで、神戸経済を向上させる、市内中小企業が参画しやすい、断熱効果のある省エネ住宅の導入を推進、そういった御意見がありまして、今回提言項目の1つとして盛り込んだ次第であります。

続きまして、この相変わらずの外部呼び込み型の経済活性化策が並んでおり、従来の失敗を繰り返すのではないかと危惧しておりますと。その点に関しましては、本年度の基本テーマでありますこの定住人口の増加、人口減少対策につながる魅力ある神戸のまちづくりや未来志向の都市政策の在り方を進めるためには、外部から様々な人材や新たな技術・支援を呼び込み、関係人口を増やしながら経済を活性化していくことは重要であると考えております。

続きまして、この王子公園再整備の関西学院大学誘致計画に見られるような大規模誘致に頼る活性化はもうやめた方がよいのではないのでしょうか、そのあたりの反省はないのでしょうかという御質問ですが、この王子公園の再整備や、この大学誘致に関しましては、今回の提言項目に直接関係しておりませんので、当委員会の市民報告会では回答は差し控えさせていただきたいところではありますが、一言申しますと、これまで議会では当局の議案に対して賛否両論ある案件であることは事実であります。

ただ、この王子公園の再整備及び大学誘致に関しましては、これまで市民集会や議会での様々な意見を踏まえ、再整備基本計画素案は修正されております。現在、議会では賛成する会派が過半数を占めておりまして、大学誘致を含むこの王子公園再整備計画は進行中であると認識してお

ります。

以上であります。

○理事（吉田謙治） 続きまして、次の質問に参りたいと思います。

東灘区の蔵原様からいただいた御質問でございます。提言項目の14、これ先ほども出てまいりましたけれども、高いシビックプライドを持った地域の担い手を創出し、神戸に対する愛着と定住意識の向上を図ることに関連しまして、神戸に対する愛着と定住意識を高めるための施策とはどのようなものをイメージしていますかという御質問をいただきました。

また、提言項目の7番、市内中小企業への支援を通じ再生可能エネルギーのさらなる普及促進をすることに関連しまして、地球沸騰化の時代、再生可能エネルギーの普及を求める提言に賛同します。省エネ対策についても市内中小企業への普及を提言いただけませんか。近年、窓ガラスやサッシからの放熱を防ぐことで冷暖房効率を上げる断熱をはじめ、省エネ対策が改めて注目されています。温暖化抑止のためには、化石燃料を必要としない再生可能エネルギーへの転換を図ると同時に、省エネルギー化も進める必要があるのではないのでしょうかという御意見をいただきました。

これにつきましては、岡田副委員長から回答させていただきます。

○副委員長（岡田ゆうじ） 御質問ありがとうございます。先ほど、私が活動報告の中でも少し触れさせていただきました河井先生の中で、郷土愛とシビックプライドの違いというようなことを申し上げました。

別に神戸のオリジナルの話でなくて、河井さんのオリジナルじゃなくて、最近総務省がこうした考えを取りまとめていると、推奨しているところであります。郷土愛というのは、神戸のきれいな海であるとか、山であるとか、自然が好きだと、神戸の歴史が好きだという、神戸そのものを愛してくれる。これも非常に重要なものでありますけれども、シビックプライドというのは市民参画の末に醸成されるものでありますけれども、もう少しかみ砕いて言うと、私がこの地域にいないといけないんだと。要は、地域の活動をする中で、例えば役目をもらったりとか、何かの活動の中で貢献するときです。けど、例えば、明石のほうが新快速が止まるから便利だとか、三田市や三木市のほうが家賃が安くて便利だと、引っ越そうというときに、その自分が地域の中で役割を与えられている。その自分が地域の中でプライドを持ってそこに組み込まれているということであれば、なかなかその程度では、私はこの地を離れるわけにいかない、神戸を離れるわけにいかないということになるわけでありまして、ただ住んでるだけだったら、海や山が幾らきれいでも、それはやっぱり便利なところに引っ越したいわということになってくるわけですね。だから、私たち、このまちづくりの中で1つ欠けていたのは、やっぱり市民1人1人がこの地域の中で必要とされている、自分というものに意義が見いだせるということが、やはりこれからのまちづくりの視点として重要なんじゃないかと。だから、シビックプライド、プライドと言ったら、何か——プライドが高いのプライドですけども、市民としての誇り、居場所、位置づけ、そういったものがあるということを経験として考えていくべきではないかということでもあります。

具体的には、この提言5にもあるわけでありまして。市民の活動が持続可能になるような地域間連携を強化、地域活動の拠点となる集会所等の公共施設の利活用や整備促進というのは、まさにシビックプライドの醸成や定住意識を高めるためにも条件となるような重要なことではないかと思っております。

次に、再生可能エネルギー普及と省エネ対策の断熱のことです。

提言をまとめる上で、議会の総意——今年も議会の総意で提言をまとめて、これを当局にしっかりぶつけていこうという趣旨でありましたので、ちょっと議論の中で、必ずしも提言書に文言として載らなかったものはあります。どちらかというと包括的な表現にしようということで、言葉を改めたものもありますが、議論の途中で議員から提案された意見は多数ありました。市内中小企業が参画しやすい断熱効果のある省エネ住宅の導入であるとか、断熱であるとか、複数の会派からそうした御提案はありました。最終的に文言としては、今載っている表現に落ち着いた経緯はありますけれども、我々としては単語は出してはいませんが、おっしゃっていただいたことは非常に重要な問題意識だということを議論の最初から思っているところであります。

最近、国際的にはもう気候変動と言わずに、気候危機という言葉が定着をしてきたように思います。神戸市だけで行っても効果は限定的でありますけれども、神戸市から声を上げる重要性というのもあるかと思っておりますので、御指摘の点は我々も共通の問題意識として持っているところであります。

以上であります。

○理事（吉田謙治） それでは、次の御質問に参ります。灘区の光本様からいただいた御意見でございます。

神戸市が目指す未来都市の創造の方向は、自然豊かな環境を生かした住みよい生活環境の充実が第一です。都心のにぎわい地域と閑静な住宅地域の目的別地域区分の明確化をさらに進めるべきという御意見をいただきました。

これにつきましては私のほうで答えをしたいと思います。

まさに光本様が御指摘のとおりでございまして、魅力ある都市、外から本当にやってきたいなっているまちになるためには、自然環境を生かすということが1つの大きなテーマになってございます。既に神戸市では、一番大きくは都市計画法という法律で市街化区域と調整区域を分けまして、実は少し意外に感じるかも分かりませんが、神戸市全体から見ましたら面積の7割は調整区域になっておりまして、家が建たないというところなんです。残りの3割の地域が市街化区域ということになっておりますが、そこからさらに、神戸市の特徴としては、大分以前からなんですけれども、人と自然の共生ゾーンの指定等に関する条例というのを1998年につくりまして、まさに緑を保全していこうと。具体には里山ですね。里山の保全を図ろうということで進めてきておりますし、また最近、市長の肝煎りで神出山田自転車道というサイクリングロードを再整備しました。あるいは、六甲山の登山プロジェクトというのを始めておりまして、登山道の整備、これはそれぞれ、その自然環境を守る、六甲山の環境を守るという目的がありまして、人が入らないほったらかし状態ではどんどん荒れていきますので、こういったことがあるんだということが、都市の魅力になって、人口減少社会への対応策の1つとして考えていこうということで、現在進めております。また御意見をいただければと思います。

私からは以上です。

次に、灘区の坂口様から提言項目3に関しまして、子育て世代の教育費の経済的負担を軽減するため、誰もが平等に良質な教育を受けられる環境を整備するとともに、多子世帯の支援をさらに拡充することに関連した御意見をいただいております。

子育て世代の教育費の経済的負担を軽減するために、誰もが平等に良質な教育を受けられる環境整備をうたっていますが、公営の家族で利用できる王子プールは、まさに経済的負担を軽減し、

誰もが平等に使える教育施設だと思います。経済的な理由からスイミングスクールに通えない方でも、王子プールに通って泳げるようになったと聞きます。また、近隣の保育園からも利用があるのは貴重な教育施設ではないでしょうか。代替施設のポートアイランドプールに家族で行くには交通費がかかり、大幅な経済的負担の増加になります。提言を遵守されるのであれば、王子プールを子育て支援に必要な教育制度として整備すべきではないでしょうかという御意見です。

これにつきましては諫山理事から回答させていただきます。

- 理事（諫山大介） お答え申し上げます。提言項目3、子育て世帯の教育の経済負担を軽減するため、誰もが平等に良質な教育を受けられる環境を整備するとともに、多子世帯の支援をさらに拡充するについて、まず御説明させていただきます。

これは維新会派からの提言項目——教育費の負担軽減と環境整備、教育費の経済的負担を軽減するため、教育の無償化を推進します。また誰もが平等に良質な教育を受けられる環境を整備するってということがまず基本になっております。もしくは、こうべ未来会派の、教育費については、他国に比べて高止まりしている現状を鑑み、例えば教育バウチャー制度、習い事クーポンなど、目的に特化した補助制度を創設することで負担軽減を図ること。自民会派の多子世帯への支援をさらに拡充することを含め、多くの会派からの項目が盛り込まれているという認識であります。

これらは、中央大学教授、山田昌弘参考人より、少子化対策は失敗したのかというテーマで意見聴取した際に、委員長からの説明もありましたが、高等教育費は原則負担しないという欧米モデルが紹介されたことと非常に密接に関係がございます。質問内容にあります教育施設についての議論に今回の委員会では広がっておらず、大きなテーマであることから、違う場所の議論にしていかなければならないと思っております。

なお、具体の王子プールに関しては、王子公園再整備を含めての議論になりまして、議会内でも肯定・否定の立場が分かれている案件であることは認識しております。この件に関しては、当局の議案に関して議会が本会議、常任委員会を通して議論してきており、この未来都市創造に関する特別委員会で議論し、提言するものではないこと、またこの場ではお答えするものではないことを御理解いただければと思います。

以上です。

- 理事（吉田謙治） それでは、次の質問に参ります。北区の北野様から、この提言書の内容ではありませんがということなので、一応申し上げますけど、委員が偏っていますと。これはどうということかといいますと、兵庫区、北区選出の議員がいませんので、各区から平均的に選出する必要があると思いますという御意見をいただいております。

具体の御提言項目7に関連いたしまして、これは市内中小企業への支援を通じ、再生可能エネルギーのさらなる普及促進をすることに関連しまして、どのような再生可能エネルギーでしょうか。太陽光発電においては自然破壊や、後々のパネル処理など、今後大きな問題が発生することが予測されますという御質問をいただきました。

また、提言項目8、市民の可処分所得を増やすため、さらなる医療費等の負担軽減に取り組むことに関連しまして、現行は過剰医療によるものが非常に大きいと感じます。諸外国では風邪などは一切薬の処方もしない国が多くあります。生活習慣病においては言葉のとおり、生活習慣を改善することによってのみ病気は改善しますが、現状ではすぐに薬を処方して、数値のみを下げます。これらは、医師や製薬会社の利益を生むための構造で、これらが医療費の増大の原因となっていることは明白です。基準値がこの20年ほどの間に下げられ、意図的に病人を増やしてきた

ことが、生活習慣病と言われ、高血圧症や高コレステロールなどを生み出してきたという御意見です。

これにつきましては、味口理事から回答させていただきます。

○理事（味口としゆき） 3つのことだと思いますので、順番に行きたいと思います。

まず、委員の選出についての御質問ですが、委員をどの方にするのかは、各会派によって、自主的に決められているというのが実態です。

ですので、もちろん私からお答えするのは適当ではないと思いますが、そういう御意見があったことを、今日は各会派が来ているので受け止めたいというふうに思います。

2つ目の再生可能エネルギーについての御質問ですが、提言には、市内中小企業への支援を通じ、再生可能エネルギーのさらなる普及促進をすることと明記をしました。ここでは、御指摘のような再生可能エネルギーの種類までは特定をしていません。それは各会派によって主張が違うことを考慮してのものかと思います。しかし、気候危機と呼ぶべき非常事態が起こっていることは事実ですし、既に世界各地で異常な豪雨、台風、猛暑、森林火災、干ばつ、海面上昇などが大問題になっています。気候危機は神戸市に住む私たちにとっても緊急に解決しなければならない死活的な大問題となっており、再生可能エネルギーのさらなる普及は、会派の違いを超えた主張になっていると思います。

そこで、御指摘の再生可能エネルギーの普及の大きな障害になっているのが、御指摘のようなメガソーラーとか、それから大型の風力発電などの乱開発です。これにより森林破壊や土砂崩れ、住環境の悪化や健康被害の危険を広げていることです。これは目先の利益追求での乱開発、環境破壊を放置するなら、再生可能エネルギーへの大胆な転換を阻害し、気候危機も打開できなくなってしまうと考えます。

この点では詳しく述べませんが、2つの方向での解決が必要だと思います。まず、第1に環境を守る規制を強化して乱開発をなくすことです。それから、2つ目に新たな開発ではなく、既存の施設、建築物、未利用地などの開発を推進するという方向が重要ではないかと思います。これを市内中小企業の仕事づくりと結びつけることが現実的ではないかなというふうに思います。

それから、最後の医療費等の負担軽減についての質問ですが、提言では、市民の可処分所得を増やすためと、このためにさらなる医療費等の負担軽減に取り組むことと明記をしました。この趣旨ですが、これは私の理解ですが、市民の可処分所得を増やすために、自治体としてやれることをやろうじゃないかというのが提言内容だと思います。神戸市でも、全国でも言えば、失われた30年によって賃金が上がらない。重税と貧しい社会保障、教育費負担の重さで暮らしの困難が続いています。この下で可処分所得を増やすには、例えば提言したような医療費負担を減らすことは非常に重要ではないかと思います。私も最初の発言で述べましたように、子供の医療費、まだ一部負担金を取り続けているのは兵庫県下で神戸市だけです。それから、委員長の報告にもありましたような、国民健康保険料や介護保険料の負担軽減も神戸市としてできるだけやっつけていこうじゃないかというのが趣旨なので、御理解をいただきたいなと思ってます。

以上でございます。

○理事（吉田謙治） それでは、次の質問に参ります。兵庫区の植木様から神戸市都心部でのタワマン規制を含む条例改正から3年余りがたつが、危惧されていたそれによる人口減少は、実際のところどうなのか。他のタワマン規制をしていない大都市などとの比較もお聞きしたい。また、都心部でタワマン規制をする代わりに、都心部外で住宅需要に応える政策を取っているのか、取

るべきではないのかという御質問と御意見をいただいております。

これにつきましては岡田副委員長、よろしく申し上げます。

○副委員長（岡田ゆうじ） 御質問ありがとうございます。今回の提言の中で、直接タワマン規制について言及がありませんで、私たちも特に議論をしていませんので、ちょっと委員会としての回答はなかなか難しいところでもあります。

ただ、せっかくですので、私の個人的な見解も交えてお答えできる限りお答えをしたいと思っております。

タワマン規制をしているから人口が減少しているんだという直接的なエビデンスというものは未だないのかなというふうに思います。タワマン規制をしておらずとも、神戸市同様人口が減少している政令市もありますので、これは一概にはなかなか言えないかなと思います。

タワマン規制には賛否様々な意見が議会の中であります。タワマン規制を解除すれば、三宮等、都心に人口が一定回帰をするため、逆に、神戸市内のほかの地域の住宅需要が下がることとなります。市全体として人口減少の抑止に必ずつながるといえるとは言えないのではないかと。都心部以外での住宅需要対策については、現在むしろ、神戸市では空き家・空き地が急増しておりまして、新たなニュータウン開発よりは、既存の住宅の利活用や流通促進というものが重要であって、そうしたものを優先しているところでもあります。

垂水区でもニュータウン開発が複数あって、これ居住の選択肢が増えるという意味では非常にいいことなんでしょうが、一方で空き家・空き地も増えているところでもあります。

東京の都心部のように、住むところがない住宅需要に追いついてないという現象は、少なくとも神戸市内、特に都心部以外では起こっていないのではないかなというふうに思います。

以上です。

○理事（吉田謙治） それでは、最後になりますが、灘区の江原様から3つ質問をいただいております。第1は、若者たちの県外・市外流出をどう食い止めるのか。第2番目が人手不足解消のための人員確保をするには、民間との協力が必要ではないのか。3番目が晩婚化や未婚化への対処では、行政のコミュニケーション機会の提供もあるが、行政では追いつけないこともあり、民間との協力も必要ではないかという御質問と御意見です。

これにつきましては、黒田委員長から回答させていただきます。

○委員長（黒田武志） 御質問ありがとうございます。この若者の県外や市外流出を食い止めるということは、当委員会の基本テーマに直接関連することでありまして、非常に重要な視点であります。若者の定義といたしましては、一般的におおむね18歳から30歳未満までを示しますが、この若い方々のこの県外・市外流出においては、対応策としては、1つではなくて、やはり総合的な政策が必要であると思います。関連する提言項目といたしましては、まず1番から6番ですね。この1番の新婚家庭や一人世帯等へのこの住宅支援の拡充であったりとか、この2番の若者や女性が働きやすい雇用環境を整備すること。また、この3番の子育て世代の教育費の経済的負担の軽減であるとか、4番の晩婚化や未婚化に対処するためのコミュニケーション機会の提供であるとか、5番目の地域活性化、また6番のスタートアップ企業との起業家精神を育む連携事業の導入であるとか、そういったことも重要かなと思います。

あとは10番、14番、15番なども関連すると思います。10番の市内中小企業やスタートアップ企業の推進ですね。また、14番の地域の担い手の創出、神戸に対する愛着と定住意識の向上、15番に関しましては、子育てに悩む家庭の支援体制の強化であるとか、子育ての安心感と、地域全体

で子育てをする機運の醸成を図るんだとか、こういったことが関連されると思います。

それぞれの項目については、先ほど提言項目の中で御説明をいたしましたので割愛いたしますが、若者向けに限って、加えて御説明申しますと、例えば、若者向けの魅力的な地域づくり、都市づくりですね。あとは若者のキャリア支援であるとか、リカレント教育の拡充であるとか、あとは起業支援とか、市内への企業誘致、これも非常に重要であると考えます。若者にとってこの魅力的な就職先となるこの環境を整えるということで、若者に人気のある業界への誘致としては、例えばIT産業であるとか、テクノロジー、エンターテインメント、グリーンエネルギーなど若者が関心を持つ分野の企業を積極的に誘致すると、そういったことも考えられると思います。

また、教育施策の充実、あと地域コミュニティの強化であります。若者が地域に根差したコミュニティを形成できるように支援することが重要であると考えます。そういったこともいろいろ勘案しながら、若い方が市内から流出しないように、きめ細かくかつ大胆な施策を講じることが重要であると考えます。

続きまして、人手不足解消のための人材確保をするためには、民間との協力が必要ではないかということで、これは御指摘のとおりでございます。今回の提言項目の12番で、川崎重工業とのロボット支援を提言しておりますが、その他民間企業との協働は必須であると思います。

この3番の晩婚化や未婚化への対処ですね、これも民間との協力が必要ではないかということで、もう御指摘のとおりであります。官民連携の強化は必要ではありますが、先ほど提言項目の御説明で、兵庫県が行っておりますひょうご出会いサポートセンターを御紹介させていただきましたが行政でできることは限られております。例えば、行政が主催し、専門家やカウンセラーを招いて、この晩婚化や未婚化に対するセミナーや、ワークショップを開催したりとか、例えば官民連携による情報提供サービスの提供であるとか、あとは交流イベントの開催など、様々な取組が考えられます。そういった官民連携によるコミュニケーション機会を通じて、晩婚化や未婚化に対処し、結婚や家族形成を支援する環境を整えることが必要であると考えます。

以上です。

○理事（吉田謙治） お時間のほうがちょうど19時30分になりましたので、誠に恐縮ではありますが、質疑応答はこれで終わらせていただきまして、最後に岡田副委員長から閉会の御挨拶を申し上げたいと思います。副委員長お願いします。

○副委員長（岡田ゆうじ） 今日はどうも大変この平日の夜というお集まりにくい時間にお越しをいただきましてありがとうございます。

ふだん私たち議会で、今回の提案書もそうでありますけども、けんけんがくがく議論をしております。だけど、なかなか市民の皆さんには議員って何やってるんだろうと、あいつら何やってるんだろうっていうことで、なかなか知られる機会がないわけでありまして、今日はこれだけ大勢の方がわざわざ議会にお越しをいただきまして質問もお寄せいただきまして、こんな時間に来ていただきました。みんな言うておりましたけど、本当に私たち感激をしております。率直に言うて本当にうれしいです。ありがとうございます。

今日、ちょっと時間の都合で、もっと聞きたいことがあったなという方もおられると思います。今日1人2分ずつ、全員しゃべりましたので、そのしゃべり方とか、答え方とか見て、さらにこの質問をこの議員に聞いてみたいとか、この議員に個別具体、こういうことを聞いてみたいということありましたら直接またやっていただきたいと思います。

私たち神戸市会は、立場の違いはそれぞれ議員ありますけれども、共通しておりますのは、神

戸市政をよりよいまちにしたい、より前進をさせたい、そういう思いで全力で頑張っております。これからも市民の皆様から御指導と、そして御意見を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

本日はどうもありがとうございました。（拍手）

○**理事**（吉田謙治） 今日はどうも大変ありがとうございました。

これで市民報告会を終了させていただきたいと思います。先ほど副委員長からございましたように、再質問の時間が取れなくて、本当に申し訳なかったんですけども、さらにいろいろこういうことを聞きたい、ああいうことを聞きたいということがございましたら、市会事務局のほうにお申しつけをいただければと思いますので、どうぞよろしくお願いをいたします。

本日は本当にどうも大変ありがとうございました。（拍手）

（午後7時31分閉会）